

日建連の提案テーマに対する発注機関からの主な回答

1. 公共工事の生産性向上

(1) 適正工期と条件明示

- ①「工期に関する基準」を遵守した適切な工期設定、条件明示の適正化を新たに表明 (NEXCO、JRJT)
- ②概略工程表と施工条件リストを、入札公告時に開示 【全地整へ展開】
- ③「施工条件図」を入札公告時に開示するなど条件明示の内容を改善 【近畿】
- ④「施工条件確認会議」「工程調整会議」「設計変更審査会」等の特記仕様書などに明記 【全地整へ展開】
- ⑤工事一時中止に伴う適切な工期延伸と工事費の増額変更、かつ必要な工期短縮に係る適切な設計変更 【全地整で再確認】
- ⑥工期短縮策としての施工パーティー数の増は、極力避ける 【全地整で確認】

(2) 施工の効率化 (プレキャスト工法)

- ①プレキャスト工法の適用を更に拡大 (NEXCO)
- ②標準化や新たな評価指標を検討する産官学による検討会を始動 【近畿】
- ③工期短縮や安全性・施工性等を加えて従来工法との比較を開始 【中国】
- ④省人効果やVFMなど新たな評価指標の導入、試行 (今年度8件)、PCa一括採用試行工事に向けた検証 【北陸】

(3) 監督・検査の合理化 (遠隔臨場、書類簡素化・デジタル化)

- ①遠隔臨場は、発注者指定型 (発注者負担) を原則化 【全地整】 (東京都、愛知県、広島県)
- ②遠隔臨場を既済検査や中間技術検査等で試行導入 【関東、北陸、中部、近畿、四国】
- ③検査書類限定型工事をすべての工事を対象に制度化 【全地整へ展開】
- ④工事関係書類の適正化指針の作成など提出書類の削減等、更に改善 【北海道、北陸、四国、九州】
- ⑤先進的な受発注者情報共有システム Hi-TeLus (ハイテラス) の本格導入 (阪神高速道路)

(4) 新技術の活用 (自動自律施工、PRISM、BIM/CIM)

- ①BIM/CIMのすべての詳細設計で原則活用、これに係る工事で活用 【全地整に展開】
- ②建設サイクル全体にわたりBIM/CIMを利活用するため、有識者を交えた検討会を設置 【中国】
- ③3次元情報活用モデル事業にてBIM/CIMに対応した監督・検査要領 (案) の作成 【北陸】
- ④ICT等の生産性向上の技術提案を、技術提案評価型 (S型) の指定項目に原則化 【東北】
- ⑤ICT人材育成 (仮称) 表彰の創設 (表彰者は翌年の総合評価にて加点) 【北陸】
- ⑥生産性向上技術を総合評価 (技術提案型) での評価項目の指標に追加 (東京都、徳島県)

2. 処遇改善等を通じた担い手の確保

(1) 技能者の処遇改善 (CCUSの活用促進等)

- ①CCUS義務化モデル工事を原則すべての一般土木WTO発注に適用、CCUS活用推奨モデル工事の拡大 【全地整】
- ②CCUS活用促進策の拡大 (NEXCO、阪神高速道路、JRJT、水資源機構、UR、23地方自治体)
- ③「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事を拡大 【全地整】

(2) 週休二日の実現

- ①週休二日モデル工事の発注者指定型をすべての工事等に適用 【全地整】 (NEXCO、UR、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、大阪府、兵庫県、徳島県)
 - ②本官工事は、「完全週休二日」モデル工事とする 【中部】 / トンネル工事に「完全週休二日」モデル工事を導入 【四国】
 - ③週休二日モデル工事の開所状況等を、1カ月ごとに把握する取組みを開始 【近畿】
 - ④閉所困難工事は、維持工事以外の大型工事においても、発注者指定型にて交替制モデル工事を適用 【東北、北陸、近畿、四国、九州】
- プレキャストや施工機械の大型化など施工加速化策の導入 【全地整】 (NEXCO)

(3) 技術者要件の緩和 (若手・女性・下請企業)

- ①(若手技術者の育成を図る) 取り組み易い東北地整方式の専任補助者制度の導入 【中国、四国】
- ②(同) 監理技術者育成交代モデル工事の対象拡大 【関東】
- ③下請企業の主任技術者の資格要件緩和は、本省へ相談する 【全地整】

3. 国土強靱化5か年加速化対策の対応と品確法の確な運用

(1) 品確法の確な運用

- ①設計変更ガイドラインに基づく適切な契約変更の現場への徹底を確認 (JRJT)
- ②契約変更時期の適正化を確認 (NEXCO)

(2) 計画的な早期執行

- ①四半期ごとに1年通期の発注予定を公表、3年先の大型構造物工事の展開予定や主要諸元を公表 (NEXCO、首都高速道路)
- ②四半期ごとの発注予定に加え、年度をまたぐ発注予定を公表 【中部】
- ③適正な予算規模と適正な工期を確保した発注に更なる努力を表明 【全地整】
- ④一括審査方式における配置予定技術者の複数申請 【九州】
- ⑤ECI方式に「工期の設定が困難な工事」の適用を検討 【近畿、中国】

「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を開催

日本建設業連合会(日建連)は、今年度で二七回となる国土交通省(国交省)の地方整備局等との共催による「公共工事の諸課題に関する意見交換会」(意見交換会)を、五月十二日から六月十五日にかけて全国九地区で開催した(表)。

今年度も緊急事態宣言の下、昨年度に引き続きWEB会議方式で開催した。意見交換会は年を追うごとに深化した議論が行える環境が構築されている。今回は、四月に土木本部長に就任した押味至一副会长が初めて臨む意見交換会で、「公共工事の生産性向上」「処遇改善等を通じた担い手の確保」「国土強靱化5か年加速化対策の対応と品確法の確な運用」の三つのテーマを設定し、現行制度の改善、新たな仕組みの導入などを提案した。設定した各テーマに対し、国交省

地方整備局等のほか、今年度は、自治体・高速道路会社(NEXCO)・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRJT)などからも忌憚のないご意見をいただいた。発注機関の回答の中で特に前進のあった注目すべき取組みは次頁の通りである。

今後、意見交換会での議論を踏まえ、国交省本省、各地方整備局等や日建連の関係委員会とともにフォローアップ会議などにおいて検討を行うことになる。

＜日建連出席者＞

- 押味至一土木本部長
- 清水琢三土木本部副本部長
- 竹中康一土木本部副本部長
- 新井英雄土木本部副本部長
- 小池剛専務理事
- 茅野正恭公共工事委員長
- 田中茂義公共契約委員長
- 佐藤健人公共積算委員長
- 池田謙太郎インフラ再生委員長
- 伊勢田敏常務執行役

表 意見交換会の開催日、出席者数

開催日 (時間90分)	地区	出席者数				
		国交省 整備局長等	自治体 (県・政令市) 県土木部長等	関係機関 NEXCO支社長等	(民間) オブザーバー	
					電力ガス	JR
① 5月12日(水)	関東地区	6人	14人	6人	2人	1人
② 5月17日(月)	中部地区	16人	7人	3人	1人	1人
③ 5月18日(火)	関西地区	11人	11人	7人	1人	1人
④ 5月24日(月)	四国地区	11人	5人	3人	1人	1人
⑤ 5月27日(木)	中国地区	13人	7人	2人	1人	-
⑥ 6月1日(火)	東北地区	12人	7人	2人	1人	-
⑦ 6月3日(木)	北海道地区	13人	9人	5人	1人	1人
⑧ 6月8日(火)	北陸地区	13人	4人	2人	1人	-
⑨ 6月15日(火)	九州地区	14人	11人	3人	1人	1人
合計		109人	75人	33人	10人	6人
総計				233人		

国10機関、都道府県47、政令市等21、関係機関29、オブザーバー16 計123機関



整備局会場



日建連本部会場